一般質問（要旨）

自宅療養者等への支援の強化について問う

日本共産党昭島市議団　奥村　博　議員

質問　新型コロナウイルスによる自宅療養者は10万人を超え、病状の悪化により自宅で亡くなる人が相次いでいる中、住民と接する最前線である自治体の役割は大きい。自宅療養者等への支援について、①入院対象リスクの高い人に入院を限定し、それ以外の人を自宅療養とする政府方針の撤回を。②多摩立川保健所が把握している感染者等の情報を、市と共有できるよう改善すべき。③住民の不安に応えるため、市独自の自宅療養者支援相談電話窓口の開設を。④市の食料支援と併せ、パルスオキシメーターや体温計を貸与すべき。

答弁　①現時点で政府方針に撤回を求める考えはない。②これまでも市長会などを通じて都に対し情報提供に関する要望を行っており、引き続き保健所等との連携・情報共有を図る中で感染防止対策に努める。③新型コロナウイルスに関する相談に対しては保健師が対応しており、引き続き、相談者に寄り添った対応に努めていく。④準備ができ次第、貸与を行っていきたい。

質問　地方行政におけるデジタル化について、①国は、各自治体におけるシステムの独自のカスタマイズを原則禁止にするとのことだが、自治体独自の施策の抑制につながるのでは。②行政のデジタル化に伴い、窓口がなくなった自治体もあると聞くが、全ての市民に優しいデジタル化とすべき。

答弁　①これまでもカスタマイズの原則禁止に関しては、各自治体が取り組んできたところであり、国の方向性は正しいものと考える。②全ての市民を取り残さない国の方針を十分に認識した上で、進めていきたい。

防災・減災の取り組みについて

公明党昭島市議団　松原　亜希子　議員

質問　防災・減災の取り組みは重要である。①避難行動要支援者について、どのように個別避難計画の策定を進めているのか。また、具体的に福祉専門職の参画をどのように進めていくのか。②個別避難計画を策定し、福祉避難所を対象者のみ受け入れる公示制にし、支援を必要とされている方が福祉避難所へ直接避難できるようにする考えは。③様々な情報に簡単にアクセスできる、市独自の防災アプリを導入しては。

答弁　①計画作成の担い手となる福祉専門職などの確保等の課題もあるが、引き続き個別避難計画の作成に向け、検討を進めていく。②どのような避難者対策が有効となり、どのような取り組みが可能となるのか、引き続き検討していく。③防災アプリを導入している自治体等の状況や導入費用などを参考に調査・研究し、災害発生時の効果的で効率的な情報伝達方法について検討していく。

質問　3歳児健診の視力検査は、見る力が発達するこの時期に治療を開始できるか否かの重要な節目になる。今年4月から3歳児健診に弱視を早期発見できるスポットビジョンスクリーナーの検査が導入されたが、①導入前後で、精密検査につながる人数は変化したのか。②スポットビジョンスクリーナーの導入に関する周知を強化し、3歳児健診の受診率向上を目指す考えは。

答弁　①従来の検査に比べ弱視などの発見率が高い状況にあり、一定の効果があると捉えている。②機会を捉え、保護者に対し、検査内容や効果等の情報提供に努め、3歳児健診の受診率向上に努めていく。

どんぐりみつけた
（緑ケ丘公園）

昭島のおいしい水道水について内水氾濫について

無会派　南雲　隆志　議員

質問　昭島のおいしい水道水について、①令和3年度施政方針において、本市の宝である深層地下水100%の安全でおいしい水道水を将来にわたって安定供給していくため、第二次水道事業基本計画に基づく施策の着実な推進と経営基盤の強化に努めるとしている。取り組み方法は。②おいしい水道水の周知方法は。また、水道史を作成する考えは。③深層地下水利用の経緯は。

答弁　①確実に将来に引き継いでいくため、計画における安全・強靭・持続の3つの目標と6つの基本方針の実現に向けて着実に取り組んでいく。②ボトルカバーの配布や給水スポット設置等、様々な手法や機会を捉え、広報に取り組んでいる。水道史の作成は、今後の課題として研究していく。③市域や近隣にある深井戸設備において、水量、水質ともに非常に恵まれた水源であったことや施設建設費も低廉であったことなどから深層地下水を水源とした。

質問　近年の世界的な気候変動により、豪雨、台風等による風水害が多く発生している。豪雨等の際に発生する内水氾濫について、①過去の床上・床下浸水の発生状況は。②台風など予測できる場合の対応は。③今後の対策及び内水氾濫予想マップ等を作成する考えは。

答弁　①過去10年間に22件の床下浸水が発生した。②浸水を未然に防ぐため、集水ますの清掃や、要望に応じた土のうの配付等を行っている。③雨水管理総合計画の策定に着手しており、計画的に、雨水管の整備を推進していく。内水ハザードマップを、3年度中に作成し全戸配布する予定となっている。

住宅弱者への居住支援について

自由民主党昭島市議団　山本　一彦　議員

質問　高齢者や障害者などが民間賃貸住宅への入居を希望しても、入居を断られるケースがあることから、住宅確保要配慮者の住宅確保が課題となっている。今後、住宅確保要配慮者は増加傾向にあり、住居支援の取り組みをこれまで以上に市として推進していく必要がある。①市のセーフティネット住宅の登録件数について、状況は。②独居高齢者、精神障害者への入居支援はどのように行われているのか。③住宅確保要配慮者に対して居住支援を行う団体等により組織される居住支援協議会の設置を、国が基礎自治体に促しているが、その数はまだ少ない。協議会を設立する考えは。④住宅確保要配慮者への入居相談や生活支援を担う居住支援法人と、福祉関係機関の連携について、現状は。

答弁　①今年の8月時点で、民間賃貸住宅94棟862戸が登録されている。②地域包括支援センターや障害者相談支援センターなどが必要に応じて居住支援法人と連携して対応するケースがあるが、他市の取り組み等を参考に、効果的な連携について検討していく。

提出案件と結果

○可　決

▽令和3年度昭島市一般会計補正予算（第5号）
▽令和3年度昭島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
▽令和3年度昭島市介護保険特別会計補正予算(第1号)
▽令和3年度昭島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
▽令和3年度昭島市中神土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
▽昭島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
▽令和2年度昭島市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
▽令和2年度昭島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
▽車両事故に係る和解及び損害賠償額の決定について

○認　定

▽令和2年度昭島市一般会計歳入歳出決算認定について
▽令和2年度昭島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
▽令和2年度昭島市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
▽令和2年度昭島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
▽令和2年度昭島市中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
▽令和2年度昭島市水道事業会計決算認定について
▽令和2年度昭島市下水道事業会計決算認定について

○同　意

▽昭島市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

○受　理

▽令和2年度昭島市一般会計継続費精算報告書の報告について
▽令和2年度昭島市下水道事業会計継続費精算報告書の報告について
▽令和2年度昭島市健全化判断比率の報告について
▽令和2年度昭島市資金不足比率の報告について
▽議会の指定議決に基づき専決処分した和解及び損害賠償額の決定に関する報告について

※令和2年度各会計決算額は1面、令和3年度予算の補正状況は3面、人事は8面に詳細を掲載。
※請願・陳情の審議結果は7面に掲載。